

新規・継続等	新規	分野	ため池の補強等	事業番号	3	事業名	県営ため池等整備(農村災害対策)						
市町村名	駒ヶ根市		ふりがな 箇所名	こまがね 駒ヶ根		事業年度 (完了年度は見込み)	H23年度～		H27年度				
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)		農業用ため池整備 N=3箇所 (堤体・波除護岸 L=490m、余水吐・取水施設1式) 農業用排水施設整備 L=1,240m				H22年度末事業進捗率		0%				
	H23年度以降実施内容		同上				本工事費等ベース		0%				
	H23年度実施内容		農業用水路工 L=200m				用地補償費ベース		-				
	年度		全体事業費		H21年度まで		H22年度		H23年度		H23年度以降		
	事業費計(千円)		397,000		0		0		50,000		397,000		
財源内訳	国庫支出金		198,500		0		0		25,000		198,500		
	その他		83,370		0		0		16,800		83,370		
	県債		103,000		0		0		13,000		103,000		
	一般財源		12,130		0		0		1,500		12,130		
箇所評価	観点		評価項目・指標等			評価			部		政策評価課		
									ランク	評点	ランク	評点	
	(20)	必要性		保全対象人家戸数			■ 10戸以上	□ 1~9戸	□ 0戸	A	15	A	15
				保全対象公共施設			■ 2箇所以上	□ 1箇所	□ なし		5		5
				小計							20		20
	(15)	重要性		水利施設としての依存度			□ 依存度大	■ 依存度中	□ 依存度小	A	5	A	5
				かんがい(排水)受益			■ 100ha以上	□ 40ha以上100ha未満	□ 40ha未満		5		5
				防災計画上の位置づけ			■ 位置付けあり	□ 位置付けなし			3		3
				小計							13		13
	(10)	効率性		防災効果(B/C)			■ 1.2以上	□ 1.1以上1.2未満	□ 1.0以上1.1未満	A	4	A	4
				早期発現度(効果発現まで)			□ 5年未満	■ 5年以上10年未満	□ 10年以上		2		2
				ローカスタンダード(L.S.)計画及びコスト縮減及び代替案検討等			□ (様式4)3項目以上該当	■ (様式4)2項目該当	□ (様式4)1項目該当		2		2
				小計							8		8
	(35)	緊急性		施設への影響			■ 影響が明白	□ 影響が推定される	□ 影響の兆候がある	A	10	A	10
				周辺へ与える影響			□ 影響が明白	■ 影響が推定される	□ 影響の兆候がある		7		7
				過去の被災履歴(河川管理者からの改善要求等)			■ 5年以内に複数回(改善要求書がある)	□ 5年以内に1回(改善勧告がある)	□ 左記以外に被災有(改善勧告なし)		10		10
				応急対策の実施状況			□ 応急対策実施中	■ 過去に実施済み	□ 応急対策未実施		3		3
				小計							30		30
	(20)	計画		地域からの要望			■ 地域住民の内発的な活動が強い	□ 市町村からの要望がある	□ 特に要望ない	B	6	B	6
				事業情報の共有			□ 関係者以外に広く周知	■ 関係者を中心に周知	□ 特に周知してない		3		3
		住民参加の状況			□ 住民が計画策定に直接参加	■ 住民や市町村の意見を計画策定に反映	□ 住民意見は反映していない		4		4		
		小計							13		13		
費用対効果(B/C)		2.24			評価の合計			A	84	A	84		
事業背景	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景		【ため池】各ため池とも昭和30年代前半に築造され、以来大きな改修が行われておらず老朽化が進んでいる。切石池は、堤体が風波による浸食で断面不足が生じているほか、余水吐の破損により緊急時の排水がままならない状況となっている。駒ヶ根池は、既設波除護岸が空石張りであり、凍上による変形が原因の漏水が確認されている。大沼池(大沼用水)では、取水施設が破損しており安定的な用水供給ができない状況のほか、上流域の宅地(別荘)化により流入量が増え、余水吐の断面不足から降雨時排水に苦慮している状況であり、各ため池とも早急な対策が必要となっている。 【農業用排水路】上ノ井幹線水路の上流域は近年の宅地化、林道整備により、降雨時の流入量が増加し、農地及び宅地に溢水による水害が起きている。下ノ井水路は、護岸のブロック積み破損により隣接農地で漏水が確認されており、今後も同様な被害が想定されるため、早急な対策が必要となっている。										
	地域からの要望経緯		当該施設を管理する太田切土地改良区から市を通じて改修要望が出されている。										
	事業説明等の経緯		施設管理者である改良区および関係機関(自治会、大田切水と環境をよくする会、駒ヶ根市観光協会)へ、事業説明を行った。負担割合、工法検討、実施スケジュール等について、大田切土地改良区、駒ヶ根市等の関係機関と12回の打合せを行った。										
	環境・景観への配慮項目		設計に当たっては、地形の変更を最小化に配慮するとともに、周辺景観に調和した素材・色彩を検討する。										
	他事業・プロジェクトとの関連		特になし。										
	特記事項		特になし。										
地域の合意形成		□ 全員賛成			■ 概ね賛成			□ 過半数賛成		□ 動向不明		□ その他	
部意見		各施設の災害防止機能が低下しており、下流域の民家・公共施設等保全対象が多いことから、必要性、緊急性が高い。				政策評価意見		必要性が高く、重要性、緊急性も認められる。					